資料 2

令和４年度の重点取組項目

１.「重点取組項目」の設定

所属を超えた課題に対し、全庁的に取り組みながら、行政改革への意識を職員に浸透させることを目的に、特定の視点を意識した「重点取組項目」を年度ごとに設定する。重点取組項目は、必要に応じて年度をまたいで継続設定することもできることとする。

２．令和４年度の重点取組項目

令和４年度は、「視点２　受益者負担の適正化と財源の確保（2-2 新たな財源の確保）」を切り口に、以下の２項目を重点取組としたい。

広告料の見直し及び広報媒体以外への広告導入	企業版ふるさと納税を活用した地方創生の推進
【背景】 町の広報印刷物や公式 web サイトで広告収入を得ているが、近隣市町村と比べ金額が低い。 また、その他の事業・媒体での広告掲載についても、導入を検討する必要がある。	**【背景】** 企業が市町村の地方創生を応援するための寄附を行った場合、法人関係税が控除される「企業版ふるさと納税」について、制度改正により控除割合が寄附額の最大９割まで引き上げられ、新たな財源や企業との協働の機会として注目されている。
【取組内容】 既存の広告料が適正かを精査しつつ、広報媒体以外での有料広告の導入について検討する。	**【取組内容】** 企業版ふるさと納税により寄附を募り、地方創生を推進する。
【達成指標】 新規の広告掲載事業又は広告料の見直し ２件（～2024 年度）	**【達成指標】** 企業版ふるさと納税を活用した事業 ２件（～2024 年度）
【事業計画】 （2022 年度） ①自治体の広告料・広告収入に関する実態調査 ②広告導入に関する庁内調査 （2023 年度～） 広告料の見直し・広告の新規導入	**【事業計画】** （2022 年度） ①政策形成に関する研修の実施 ②ヒアリングを通じた事業の発掘 （2023 年度～） 寄附の募集・事業実施